



総務省・地方創生関連施策について

(第1回「地域経済社会システムとしごと・働き方検討会」資料)

平成31年3月

総務省 地域力創造グループ

ローカル10,000プロジェクト

H31予算案
地域経済循環創造事業交付金 10.0億円の内数

- 産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援。
- 「ローカル10,000プロジェクト」の更なる展開を図るため、引き続き、国の重要施策と連動した事業の重点支援を行うとともに、融資額(又は出資額)が公費による交付額の1.5倍以上の場合の上限額を引上げ。

事業スキーム

支援対象

民間事業者等の初期投資費用

- ・ 地域資源を活かした持続可能な事業
- ・ 行政による地域課題への対応の代替となる事業
- ・ 高い新規性・モデル性がある事業

対象経費は、
・ 施設整備費
・ 機械装置費
・ 備品費

- ・ 原則 1/2
- ・ 条件不利地域かつ財政力の弱い市町村の事業は 2/3、3/4
- ・ 新規性・モデル性の極めて高い事業は 10/10

公費による交付額 ※1

国費

地方費

地域金融機関による融資等 ※2

- ・ 公費による交付額以上
- ・ 無担保(交付金事業による取得財産の担保権設定は除く。)・無保証

自己
資金等

※1 上限2,500万円。融資額(又は出資額)が公費による交付額の1.5倍以上2倍未満の場合は、上限3,500万円。2倍以上の場合は、上限5,000万円
※2 地域金融機関による融資の他に、地域活性化のためのファンド等による出資を受ける事業も試験的に対象

これまでの実績 (357事業、287億円)

(事業数は交付決定数、金額は事業実績(見込み含む)(H29年度末時点))

公費交付額 106億円、融資額 143億円、
自己資金等 38億円

支援内容の充実

融資額(又は出資額)が公費による交付額の1.5倍以上2倍未満の場合は、上限3,500万円、2倍以上の場合は、上限5,000万円まで引上げ(従前は2倍以上の場合、上限4,000万円)

重点支援

- ① 国等が開発・支援して実証段階にある新技術を活用した事業
- ② 2020年東京オリパラ競技大会関連施策
- ③ 古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくり
に関連する事業等であって、全くの新規分野における事業の立ち上げであり、新規性・モデル性の極めて高い事業については、国費10/10により支援

(参考) ローカル10,000プロジェクトの活用事例①

(1) 遊休施設(古民家等の空き家、空き公用施設、廃校等)の有効活用

採択団体・年度	事業内容	公費交付額	融資額
京都府舞鶴市 (平成30年度)	長らく活用されていなかった明治37年開業の老舗旅館を観光レストランへ改修。市内のまちなかへの誘導を図る観光拠点として、海軍レシピ(海軍割烹術参考書)を元に再現した当時の料理の提供や、海軍ゆかりの土産品の販売を行うことにより、地域経済の活性化を図っている。	32,000千円	80,000千円
兵庫県養父市 (平成30年度)	約10年前に廃校となった小学校施設を、市が「6次産業化支援センター」として整備。当該施設を活用して、民間事業者が地元の柿、栗、ブルーベリー等の農作物をジャム等に加工するための食品工場の機械装置を整備するため交付金を活用。新たな食品工場整備による地元雇用の創出と廃校利活用による地域コミュニティの賑わい創出を図っている。	25,000千円	25,000千円
佐賀県江北町 (平成24年度)	都内の菓子学校で学んだ後パン屋で働いていた出身者がUターンして、町内の空き店舗を改修しパン屋を開業する際の改修資金を交付金により支援。地域の契約農家や地元高校生の栽培する農産物を原材料とした手作りパンの販路を地域内で確保。	3,106千円	2,800千円

(2) 観光拠点・宿泊施設の整備

採択団体・年度	事業内容	公費交付額	融資額
奈良県天理市 (平成28年度)	近隣に多くの観光資源があるにもかかわらず素通り型の観光が多く、域内消費が少ないという課題を解決するため、駅前広場に「食と旅の拠点施設」を整備し、地元農産品を中心とした飲食を提供するとともに、レンタサイクルなどの周遊手段や観光コンシェルジュの配置等による観光情報を一体的に提供。	30,000千円	60,000千円
福岡県北九州市 (平成27年度)	空港に近接した立地を活用し、空港利用前の立ち寄り拠点として市内の農作物を活用したスイーツを販売する店舗を建設。観光拠点としての集客機能のほか、地元産の農産物を使用することで、地産地消を促進するとともに、地元農業の活性化に寄与。	50,000千円	130,500千円
兵庫県豊岡市 (平成25～29年度)	①既存のバス案内所を外国人観光客向けの観光案内所に改修、②旧消防署を改修してインバウンド向けのカフェを併設した宿泊施設を整備、③古民家を改修してオーガニックレストランを開設するなど、本交付金を活用し複数の観光拠点を整備。これらの取組の結果、市の外国人宿泊客は5年で40倍となるなど効果が発現。	①29,000千円 ②25,000千円 ③25,000千円	①30,000千円 ②30,000千円 ③30,000千円

(参考) ローカル10,000プロジェクトの活用事例②

(3) 地元農林水産物を活用した6次産業化、新商品開発の促進

採択団体・年度	事業内容	公費交付額	融資額
長崎県壱岐市 (平成26年度)	人口減少が著しく、後継者が不足する農業振興と市内での雇用を生み出すことが最大の課題であったことから、交付金を活用して、 <u>トマト等の地元農産物を安定的に供給するための農業用ハウスや加工場、地元農産物を使用した料理を提供するレストランを整備し、6次産業化による農業・観光振興を図る。本事業では7人の新規雇用を創出。</u>	50,000千円	20,000千円
岐阜県各務原市 (平成28年度)	市の野菜生産販売額の大多数を占める特産物である「にんじん」の農家数が年々減少しており、傷物品や規格外品などの大量廃棄への対応も必要であることから、 <u>地元の大学生と共同で和菓子スイーツを開発し、スイーツの販売拠点として新店舗を交付金により整備。</u>	25,000千円	25,000千円

(4) 地酒や伝統工芸品等の再生・伝統技術の継承

採択団体・年度	事業内容	公費交付額	融資額
秋田県大館市 (平成29年度)	交流人口の拡大と若者の就業環境を充実させるため、市内の空きビルをリノベーションして、 <u>地域の伝統工芸品を核とした観光交流拠点を整備する際の内装・設備経費に交付金を活用。伝統工芸品の歴史展示や制作体験に加え、起業を目指す若者のスタートアップカフェも併設。</u>	18,000千円	18,000千円
京都府京丹後市 (平成26年度)	地域の伝統産業である織物の後継者不足が深刻。 <u>交付金を活用して新たな織物工場を整備し、次世代を担う職人を育成するなど地域における雇用増に取り組んでいる。また、従来の織物だけでなく、インバウンド向けのカバンや靴、装飾品などの新商品の製作も行い、伝統産業の活性化と技術の次世代への承継を図っている。</u>	20,000千円	20,000千円

(5) バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業

採択団体・年度	事業内容	公費交付額	融資額
北海道夕張市 (平成26年度)	従前は不要な土砂として捨てられていた「ズリ(くず石)」を「調整炭」に再生するためのプラント設備に <u>交付金を活用。再生した「調整炭」を火力発電所の燃料として再販売する事業を立ち上げることで、地域経済の活性化や地元の雇用創出の効果。</u>	50,000千円	110,000千円
徳島県 (平成24年度)	<u>ブランド地鶏の鶏糞からエコ肥料を製造するために鶏舎を改築するため交付金を活用。地元有機農産物の生産に従来は輸入飼料を使用していたが、エコ肥料に切り替えることで域内での資金循環にも寄与。</u>	50,000千円	64,000千円

- シェアリングエコノミーの推進によって、
 - 地域の既存リソースの有効活用等を進めることによる地域活性化
 - 個人間のサービス提供による行政・公共サービスの補完につながることを期待されている。
- そこで、地域経済の好循環の更なる拡大に向け、シェアリングエコノミーを活用して、**地域の社会課題解決を図る**ため、地方公共団体による取組を支援。

対象事業 シェアリングエコノミーを活用し地域の社会課題解決を図る取組のうち、**新規性・モデル性の極めて高いもの**

イメージ

地域における課題

- 子育て支援
- 地域の足の確保
- 空きスペース対策
- 地域人材の活用 等

地方公共団体が活用し、地域課題を解決

シェアリングエコノミー

<地域の活用されていない資源>

- ◆ 遊休スペース（空き家、廃校など）
- ◆ 主婦等のすきま時間
- ◆ 活用されていないスキル
- ◆ 使っていないモノ 等

プラットフォーム

<地域住民のニーズ>

- ◆ 一時的な活動場所が欲しい
- ◆ クラウドワーカーとして働きたい
- ◆ 部屋の空きスペースを活用したい
- ◆ 何かあった時に子育てを頼る人が欲しい 等

H30モデル事業（例）

【事業概要】（岐阜県飛騨市）

市の過疎地域活性化を目的とし、高齢者等の空きスペース等を活用した人との交流をテーマとする民泊を提供し、交流人口の拡大と地域住民の生きがいを促進する。



【事業概要】（長崎県島原市）

行政による子育て支援策では不足できない部分をシェアリングエコノミーを活用し、より充実した子育て支援などを図る。AsMamaと協定を結び、サービス利用者・提供者の登録・利用を促進する。



地域おこし協力隊について

地域おこし協力隊とは

- **制度概要**：都市地域から過疎地域等の**条件不利地域に住民票を移動**し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの**「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る**取組。
- **実施主体**：地方公共団体
- **活動期間**：**概ね1年以上3年以下**
- **地方財政措置**：
 - ◎ 地域おこし協力隊取組自治体に対し、概ね次に掲げる経費について、**特別交付税措置**
 - ① 地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員1人あたり400万円上限
(報償費等200万円〔※〕、その他の経費(活動旅費、作業道具等の消耗品費、関係者間の調整などに要する事務的な経費、定住に向けた研修等の経費など)200万円)
※ 平成27年度から、隊員のスキルや地理的条件等を考慮した上で最大250万円まで支給可能とするよう弾力化することとしている(隊員1人当たり400万円の上限は変更しない。)
 - ② 地域おこし協力隊員等の起業・事業承継に要する経費：最終年次又は任期終了翌年の起業する者又は事業を引き継ぐ者1人あたり100万円上限
 - ③ 地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限
 - ◎ 都道府県が実施する地域おこし協力隊等を対象とする研修等に要する経費について、普通交付税措置(平成28年度から)



地域おこし協力隊導入の効果

～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～

地域おこし協力隊

- 自身の才能・能力を活かした活動
- 理想とする暮らしや生き甲斐発見

地域

- 斬新な視点(ヨソモノ・ワカモノ)
- 協力隊員の熱意と行動力が地域に大きな刺激を与える

地方公共団体

- 行政ではできなかった柔軟な地域おこし策
- 住民が増えることによる地域の活性化

隊員数、取組団体数の推移

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
隊員数	89人	257人	413人	617人	978人	1,629人 (1,511人)	2,799人 (2,625人)	4,090人 (3,978人)	4,976人 (4,830人)
団体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体	673団体	886団体	997団体

※平成26年度以降の隊員数は、名称を統一した「田舎で働き隊(農林水産省)」の隊員数(26年度：118人、27年度：174人、28年度：112人、29年度：146人)と合わせたもの。カッコ内は、特別交付税算定ベース。

隊員の約4割は女性

隊員の約7割が20歳代と30歳代

任期終了後、約6割が同じ地域に定住
※H29.3末調査時点

地域おこし協力隊の拡充（6年後に8千人）

現状

- 平成21年度に創設。今年度で10年目。
- 平成29年度の地域おこし協力隊員数は約5千人。平成25年度比で約5倍に増加。
- 隊員の約6割は任期終了後も定住。同一市町村内に定住した隊員の約3割は自ら起業。



今後の方向性

～平成36年度に8千人へ～

1. 隊員数の拡充

シニア層や在住外国人、青年海外協力隊経験者等、「ふるさとワーキングホリデー」参加者等、応募者の裾野を拡大する。また、地域や地域の人々と多様に関わる「関係人口」を創出し、将来的な隊員のなり手の確保を図る。

JETプログラム終了者については、隊員として広く活躍できるよう、地域要件を緩和する。

3大都市圏内において、2005年から2015年の人口減少率が11%以上である22市町村において、受入れ可能となるよう地域要件を緩和する。

2. 事業承継の支援

隊員の起業に向けた金融面での支援を実施するなど、起業支援を更に充実させるとともに、事業引継ぎ支援センターと連携し、事業者と隊員をマッチングするモデル事業に取り組むなど、事業承継を支援し、任期終了後の定住・定着を一層推進する。

3. 「おためし地域おこし協力隊」の創設

地域おこし協力隊として活動する前に、一定の期間（2泊3日以上）、地域協力活動を体験し、受入地域とのマッチングを図る。

4. 隊員OB・OGのネットワーク化

今後増える地域おこし協力隊員OB・OGをネットワーク化することにより、隊員の受入・サポート体制の充実を図る。